

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

10-2003

プーチン支持勢力の分裂広がる

「政治の季節」を迎えたロシア

中澤孝之

(長岡大学教授)



今年の秋は、日本と同じくロシアでも「政治の季節」である。来年三月に連邦大統領選挙が、その前哨戦として今年末にはソ連解体後四回目の連邦下院（四百五十議席）選挙が予定されており、夏休み明けから、各政党は候補者選びが進んでいる。本格的な選挙戦の火ぶたは切つて落とされ

ロシア自由民主党のジリノフスキー党首らが名乗り出るだろうが、どの候補者もプーチン氏を脅かすには至っていない。

問題はプーチン大統領を支える下院の勢力分野がどうなるかだ。〇八年の大統領選挙を大きく左右するからである。ロシアでは憲法上、大統領の任期は二期まで。従つて、ポスト・プーチンを占う上でも、下院選挙（四十三の政党が登録済み）の行方が注目されている。

ポスト・プーチンをにらむ

十二月七日に行われる下院選挙前の動きを探つて見ると、まず、プーチン政権与党グループの対立が表面化した。人民党（五十三議席）が「統一ロシア」（百八十二議席）との比例代表統一名簿

の作成を拒否したのである。

この対立の背景には、「セミヤ」グループとサンクトペテルブルク派（主にKGB出身で固めた武力派）による勢力争いがあると見られている。前者はエリツィン前大統領人脈、後者は「シロビキ」と言われ、主にプーチン大統領の出身地であるサンクトペテルブルク人脈を中心に形成されている。「シロビキ」は与党「統一ロシア」から分かれた人民党を支持しているという。「シロビキ」は現在、プーチン大統領を支えているが、早くもポスト・プーチンを見据えた動きを始めたと見られている。

いずれにせよ、プーチン大統領は政権内の対立する二つのグループの上に乗っている状況で、このことがロシアの政治に今後どのような影響を与えるのかが注目される。

下院選ではまた、与党の分裂に乗じてロシア共産党（八十三議席）、農工業グループ（四十三議席）など左派愛国主義勢力がどこまで票を伸ばせるかが見ものである。しかし、野党左派勢力「愛国戦線」の内部分裂も加速している。最大勢力の共産党と「ロシアの地方党」（グラジエフ代表）の対立だ。また、穏健野党と言われるヤブロコは、党首ヤブリンスキー氏に対する造反事件もあったが、比例区（五%条項がある）での当選者獲得のために支持者集めに大わらわだ。

もう一つの有力野党「右派同盟」はボリス・ネムツォフ元第一副首相が代表を務めるが、ロシア

統一エネルギー機構(EES)社長のアナトリー・チュバイス氏が九月八日の「右派同盟」党大会で、ネムツォフ氏、イリーナ・ハカマダ氏に次いで比例区候補リストの三位に指名された。もともとは右派同盟の創設にかかわっていた人物だから、政界復帰である。しかし、チュバイス氏はエリツイン時代のロシア「ギャング資本主義」を生み出した民営化推進の張本人と目され、国民の評判が良くない人物だけに、「右派同盟」にとってマイナスとなる恐れもある。

低下する共産党勢力の支持率

七月末の世論調査によると、政党別の支持率(人気度)では、共産党がトップで七・四二^{ポイ}、次いで与党の統一ロシア六・〇二^{ポイ}、以下、右翼ジリノフスキー氏率いる自民党が四・一六^{ポイ}、ヤブロコ三・六〇^{ポイ}、右派同盟三・二二^{ポイ}、人民党三・〇二^{ポイ}の順となっている。ただし、八月半ば以降、前記の「ロシアの地方」を中心にグラジェフ氏が「広範な人民愛国連合」なる新しいブロックを結成したことにより、共産党勢力の一部が新ブロックに流れたため、共産党勢力の支持率が低下しつつあると指摘されている。

事実、別のある調査(八月中旬実施)によれば、「選挙でどの党に投票するか」との質問に対して、共産党が二八%とリード保っているものの、統一ロシアは二三%と、その差は接近している。ちなみに、この調査では、自民党が九%、ヤブロコ六%、右派同盟五%、農業党(左派系)四

%などの順だ。

選挙の前哨戦とも言われるのが、一部オリガルヒ(政商、新興財閥)への弾圧だ。五月末に民間シンクタンクの国家戦略会議(SNS)スタニスラフ・ベルコフスキー議長)が「大企業代表はビッグビジネスの個人的な連合を作って政府組織を変革しようとしている。事実上のオリガルヒのクイーターが忍び寄っている」と警告する文書を発表したのが発端。問題の文書は、さらに「オリガルヒのビジネスと政治活動は国家にとって有害である」と断じている。そして、「計画によれば、早くて〇四年にも新内閣が発足し、その首班はホドルコフスキーになるだろう」と予告しているのだ。

この文書は「シロビキ」の意向を酌んだもので、ロシア二番目の民間石油会社ユコスCEO(最高責任者)ミハイル・ホドルコフスキー氏追い落としを念頭に置いたものと推測されている。同時に「セミヤー」グループおよびカシヤノフ政府の弱体化を狙ったものと見られている。ホドルコフスキー氏はロシアの最富豪(資産八十億^{ドル})として知られるユダヤ系オリガルヒだ。

「ユコス事件」はユコス財務担当責任者で大手複合企業メナテップ会長プラトン・レベジェフ氏の七月初めの突然の逮捕がきっかけだった。彼はユコスのナンバー3で、同社財務担当責任者でもあるため、騒ぎが大きくなった。逮捕容疑は、九年前の一九九四年国営肥料会社アパチトの民営化

に伴い、その株式二〇%を不法に取得し、二億八千三百四十四万二千^{ドル}も詐取したというもの。レベジェフ氏逮捕に次いで、ホドルコフスキー氏と、かつてユコスのナンバー2だったレオニード・ネブズリン氏(今年六月に人文大学学長就任)も当局から召喚され、事情聴取を受けた。

プラトン・レベジェフとは何者か。昨^{じょう}年上梓した拙著「オリガルヒ——ロシアを牛耳る百六十三人」が、レベジェフという名前で取り上げているのはアレクサンドル・レベジェフ(国民積立銀行頭取)だけで、プラトンには触れていない。今回の事件発生直後、ロシアのインターネット人名簿で調べてみたが、見当たらなかった。ある名簿に急ぎよ記載されたのは、事件発生後一週間以上たってからだ。しかも、詳しい履歴ではない。

ところが、今年三月発売の米誌フォーブスの最新長者番付によれば、レベジェフはロシアの金持ち十七人に入る資産十億^{ドル}のオリガルヒである。前記最新人名簿によれば、八一年プレハノフ名称モスクワ国民経済大学を卒業後ソ連地質省に勤務したが、ホドルコフスキー氏がペレストロイカ最盛期の八七年コムソモール(共産青年同盟)を基盤にメナテップ(銀行)を立ち上げた二年後、そこに就職したことになる。つまり、この十四年間、ホドルコフスキー氏の片腕として彼を支えてきた人物なのだ。現在、メナテップは総資産三百億^{ドル}と言われ、ユコス株の六一%を握り、レ

ベジェフ氏はそのメナテップの株を七%所有している。

さらにはユコス本社に官憲の捜索の手が及んだ。ホドルコフスキー氏がアイダホ州サンバレーでの経済関係会議出席のために訪米した七月十一日の夕方から翌日未明にかけて十七時間も徹底的な家宅捜索が行われた。その際に、覆面姿でカラシニコフ銃を抱えた武装警官が同行し、関係書類のほかには武器や盗聴器、監視装置なども押収されたという。検察当局は七件の刑事事件でユコス本体への捜索を進めている。

今回の強制捜索はプーチン大統領選出直後の二〇〇〇年初夏のメディア・モスト事件を思い起こさせる。この事件との関連で、その後国外亡命を余儀なくされたウラジミール・グシンスキー氏や、弾圧の標的にされたため国外に脱出したボリス・ベレゾフスキー氏ら有力オリガルヒと同じような運命がホドルコフスキー氏にも待ち受けているのではないかと予測された。

どこまで広がるかオリガルヒ受難

「ユコス事件」が今なぜ起きたのか。第一に、下院選挙および大統領選挙との関連で、検察の動きは「政治的な意図に基づくもの」との見方が支配的。ホドルコフスキー氏は、プーチン与党の統一ロシアではなく、野党のヤブロコや右派連合に政治献金していると公言しているし、ユコス幹部には共産党とのつながりを有する者がおり、事実、九月六日の共産党大会で比例区候補十八人の

うち、ユコス関係者二人が名を連ねている。次期下院選挙での与党勢力のさらなる拡大を目指しているプーチン政権にとって、ユコスの財政的野党協力は好ましくない。

第二に、ホドルコフスキー氏自身の政治的な野心との関連だ。同氏は二〇〇七年末までは政治活動をしないうと声明している。しかし、この発言は〇八年の大統領選挙に出馬する意図があり、ポスト・プーチンを念頭に置いたものと受け取られた。プーチン大統領は就任直後、オリガルヒとの間で「政治に関与しない限り、民営化の見直しはしない」との暗黙の協定を結んだ。しかし、ホドルコフスキー氏が政治的な動きに乗り出すとなると、協定違反だ。今回の「ユコス事件」は経済混乱に乗じた一連の民営化の中で巨額の富を手に入れた経緯を洗い直すという当局の強い意志の表れとの見方も強い。

最大の関心事は、オリガルヒ受難がホドルコフスキー氏にとどまるのかどうかである。「ユコス事件」と並行して、英国のサッカー・チームを買収したり、豪華ヨットを建造して話題をまいたロマン・アブラモビッチ氏の関連企業シブネフチ（ユコスとの大型合併を予定）に脱税容疑で捜査の手が伸び、さらにロシアのアルミ王と言われるオレグ・ジェリパスカ氏周辺にも検察が不正な企業株取得の告発を受けて捜査に乗り出した。しかし、「オリガルヒ弾圧」が連鎖的なものかどうかは不明だ。

注目される批判勢力の動き

オリガルヒとの関連で、面白い世論調査結果（八月実施）を紹介しよう。「ロシアにおける真の権力者は誰か」との問いに対して、プーチン大統領と答えた者はわずかに一五%だった。最も多かったのは、オリガルヒ（あるいは大資本）と回答した三七%で、次いでマフィアなど犯罪組織が一九%、三番目に大統領が一五%、官僚一二%、地方権力機関五%、議会四%、知事二%の順となっている。この調査機関は今年三月と六月に同じ調査をしているが、オリガルヒがロシアの権力を握っていると答えた者が、それぞれ三四%、三一%を占めた。

いずれの調査でも大統領、マフィアは一七―一八%だった。資本主義ロシアはまさに、一部の大金持ち、つまりオリガルヒによって牛耳られているというのがロシア国民の実感のようだ。若い世代には、共産党に共鳴する者が増える傾向が強まっているという。

「ユコス事件」発生後二カ月過ぎた現在、事件はやや沈静化する気配が見える。しかし、ホドルコフスキー氏は九月早々、プーチン政権に批判的な「モスクワ・ニュース」紙（露語版と英語版がある）を支配下に収め、歯に衣着せず発言していた元独立テレビNTVの有名キャスター、エフゲニー・キセリョフ氏を新編集長に据えた。この動きをプーチン政権はどう見るか。当分ロシア情勢から目が離せない。

最終段階に入ったEU憲法制定 欧州全域への拡大を視野に

秋山 民雄
(共同通信社元論説委員長)

欧州連合(EU)の憲法制定作業が最終段階を迎えようとしている。ジスカールデスタン元フランス大統領を議長とする将来像協議会がまとめ、首脳会議で承認された草案が十月からの政府間会議(IGC)で討議され、最終的に条文が整備される。合意成立の期限は二〇〇四年六月だが、早ければ年末の首脳会議で調印されるか、遅くとも〇四年三月ごろに調印会議が開かれる見通しだ。

その後に加盟国の承認手続きが必要となるため、発効は早くても〇六年、新しい特定多数決方式の導入は〇九年発効とされている。

〇四年五月には東中欧諸国やバルト諸国、キプロス、マルタなど十カ国の新規加盟が実現する予定だが、その翌月に実施予定の欧州議会選挙と同時に、憲法承認の国民投票を実施しようとする動きがある。国民投票の制度自体が存在しない国もある。全加盟国で一斉に投票というわけにはいかないが、多くの国で実施されれば加盟国拡大と合わせてEU市民の気分は盛り上がることになるだろう。

憲法草案は「EUはその価値観を尊重し、共同で推進するすべての欧州国家に開かれている」と

宣言している。十カ国に続いて〇七年にはルーマニア、ブルガリアの加盟が見込まれ、トルコとの交渉も早ければ〇四年末にも始まる可能性がある。その次の段階は、既に加盟申請しているクロアチアを含むバルカン諸国の加盟だ。

憲法制定は、イラク戦争をめぐって露呈した主要国間の不協和音など、さまざまな問題を抱えながらも統合を進めてきたEUが新たな歴史段階に進むことを意味する。同時に、欧州全域への拡大を現実の課題として視野に入れた将来構想を示すものと言える。

大統領、外相ポストを新設

憲法制定には基本条約であるローマ条約やその後の諸条約を一本化して法的に整備するという目的もある。EUは現状では主権国家の連合体にすぎないため、国家の憲法のように共和制、連邦制といった政体の規定などを含んでいるわけではない。

内部には連邦制の「欧州合衆国」を目指す主張から、国家主権尊重の現状維持派まで多様な意見があるだけに、将来像協議会でそのような議論に

まで踏み込むことはもともと無理だった。二十五カ国に拡大したEUを支障なく運営するための機構づくりが重要なのである。

このような制約下で何とか妥協にこぎ着けた草案なので、結果としてはだれも強く反対はできないが、積極的な支持も多くはないという内容に落ち着いた。それでも、幾つかの面で統合を推進する要素を含んでいる。中でも、大統領、外相ポストの新設と意思決定方式への新しい特定多数決制の導入は、二十五カ国体制のEUの運営にとっては恐らく不可欠の改革であり、重要な意味を持つことになるだろう。

大統領は首脳会議(正式名称は欧州理事会)で特定多数決によって選ばれ、任期は二年半で再選は一回に限り可能。首脳会議の議長を務めるとともに、外相の権限を妨げない範囲内で共通外交・安全保障政策に関して対外的にEUを代表する。

これまでは加盟十五カ国が半年交代の輪番制で議長国を務めてきた。現在でも緊急事態への対応が鈍いとの批判が強いのに、加盟国が二十五カ国に増えたら、このやり方が機能しないことは明白だ。

この点を改革するための常任議長制だという面を重視すれば、このポストを常任議長と呼んでもよいだろう(現にジスカールデスタン議長は英語で「チェアマン」と呼んでいる)。だが、これと似たような権限内容の大統領制をとっている国もある。権限が今後、実質的に拡大する可能性が強

いことを考えると、大統領と呼んで差し支えないのではないか。

初代大統領の候補としてブレア英首相などの名が挙げられているが、国家ポストとの兼任は禁止される。自国の政権担当とはぎまで微妙な決断を迫られる政治家が出てくるかもしれない。

EU外相は現在の対外関係担当EU委員と共通外交・安保上級代表を併せた権限を持ち、EU副委員長を兼ねる。首脳会議が特定多数決で選出し、EU委員長の同意を得て任命する。大統領とともに外交・安保面を中心に対外的な発言力の強化を目指すことになる。

EU大統領は執行、行政面では何の権限も持たないとしていているが、現実にはEU委員長の権限を浸食する結果を招きかねないという懸念が、当然のことながらEU委員会側にはある。草案作成で最終的には妥協に応じたものの、プロローディ委員長が大統領ポスト新設に抵抗したのはそのためだった。

初代大統領が誕生してからEU委員長との関係がどうなるかは、両者の個人的な人間関係にもよるだろうが、摩擦が生じる可能性があることは否定できない。憲法は将来の不和の種をまくことになるかもしれない。

外相ポストの新設にしても、外交・安保の分野で実効性のある共通政策をタイミングよく打ち出せなければ、外相の活躍の場は制約される。外相の機能を生かせるような内部の協調態勢づくりが

前提となる。

大国と小国のバランス

現在二十人の委員で構成されているEU委員会委員長、外相（兼副委員長）を含め十五人となる。このほかに決定についての投票権を持たない委員を置くことができる。規模の縮小は、EU官僚機構の肥大化と非効率率に対する批判に応えたものだが、これには大国から反対論が出ている。

現在の二十人の内訳はドイツ、フランス、英国、イタリア、スペインが各二人、残り十カ国が各一人となっている。

加盟国が二十五カ国に増えた上に定員が十五人となり、しかも「完全平等の原則」に従って委員を出すす憲法草案では定められている。大国が委員を出せないケースが大幅に増えるのは確実である。

大国は、これではEU委員会の能力が低下すると批判の声を上げているのだが、中小国側はこれで大国による委員会支配に歯止めを掛けられると歓迎の姿勢だ。

この問題は特定多数決制の内容と微妙に絡み合っている。重要事項以外の決定に適用される現行の特定多数決制は、各国に配分された八十七票のうち六十二票の賛成で決定できる。これが新制度では、加盟国の過半数（特殊な場合は三分の二）の賛成とEU人口の六〇％以上の賛成で決定されることになる。

新制度の前半部分では、人口三十九万人のマルタも、八千万人を超えるドイツも、一票の権利に変わりはないが、後半部分では巨大な格差が生じる。フランス、英国、イタリアに二千万人以上の差を付けているドイツの発言権が強まるのは不可避である。

この四大国の合計人口は全人口の六〇％には届かない。つまり、四大国が結束してもそれだけでは中小国を無視して横車を通すことはできない。ただし、このうちドイツを含む三カ国が結束すれば、望ましくない決定は拒否できる。

中小国側は結束すれば大国の意向を拒否することができるとは、何らの決定を取り付けるためには、大国のうちドイツ一国またはほかの二カ国以上の支持を得なければならぬ。この方式は、大国と中小国の力関係に微妙なバランスを生み出すことになるかもしれない。

しかし、人口の不均衡（二十五カ国中の上位六カ国が全人口の七四％を占め、残り十九カ国は二六％にすぎない）から生じる問題がこれで解決されるわけではない。

怒るスペイン、ポーランド

この新方式に怒り狂っているのがスペインであり、同様の立場に置かれたポーランドも不満の声を上げている。人口順で五、六位の両国の人口は四位のイタリアより二千万人前後少ないが、七位以下の国との間には二千万人以上の差がある。

スペインはこれまで二人のEU委員を出し、配分投票権も四大国の十票に次ぐ八票を割り当てられている。大国並みの待遇だ。拡大後の〇五年以降も、四大国の二十九票に次ぐ二十七票を持つことになっている。人口差を考えれば、かなりの優遇だと言つてよい。

草案通りに新制度が〇九年から実施されると、スペインの地位は準大国から中小国の一つに転落してしまう。この点の不満に加え、これが国内での威信低下に結び付くことを恐れたアスナール首相は猛烈な巻き返しに出た。将来像協議会が妥協成立直前の段階で行き詰まり、危機に陥りかけたのはそのためだった。

人口がスペインに次ぎ、新規加盟国中では最大のポーランドも、持ち票は二十七票とされており、憲法成立で発言権が低下する。

協議会ではこの両国に統合推進に消極的な主権尊重派の英国などが加わり、持ち票を定めたニース条約に立ち戻って議論するよう主張した。これに統合推進派のドイツ、フランスなど欧州共同体(EU)原加盟六カ国が対抗し、イラク戦争開戦時を思い起こさせる対立の構図が現出した。

ジスカルデスタン議長は懸命の説得工作でこの対立が再現するかもしれない。

また、特定多数決制が適用されない分野、つまり加盟国の全会一致による決定が必要で、拒否権が認められる分野の範囲をどこまでとするかにつ

いての対立も再燃しそうだ。連邦派と呼ばれる統合推進派は税制、安保、社会保障で拒否権が認められたことを不満としており、巻き返しに出ることも予想される。

議長国イタリア首相に不安も

将来像協議会は加盟国政府、各国議会、欧州議会、EU委員会の代表で構成され、加盟予定国も代表を送り込んだ。メンバー構成が異なるIGCでは、議論の展開が変わる可能性があるが、案文の大きな変更があると予測する見方は少ない。

一つの理由は、協議会では連邦派、主権尊重派の主張のうち、反対論の強い部分はIGCでの否決を予想して、排除されているからである。つまりとげは抜かれているのだ。

もう一つの理由は、ジスカルデスタン議長が自賛したように、草案は「バランスのよい妥協」の上に成り立っている。主要部分の一部でも変えようと、全体が崩れてしまいかねない。従って、結果は枝葉部分の修正という小幅変更にとどまるか、あるいは逆に大幅変更による実質的な崩壊か、ということになる可能性が強いのである。

波乱を生みかねない要素は、皮肉交じりの見方ではあるが、会議の運営に責任を持つ議長国イタリアのベルルスコーニ首相である。議長就任早々に欧州議会での放言で、ドイツとの関係を悪化させた。

ローマ法王ヨハネ・パウロ二世が憲法でキリス

ト教精神に言及するよう求めているため、これに沿って条文の変更を求めるようなことがあれば、新たな対立が生じてしまう。

草案は、加盟国が認めている教会、宗教組織の地位を尊重すると定めているだけで、キリスト教には触れていない。現実の問題として、キリスト教の名を挙げれば、イスラム国トルコの加盟を排除することを意味しかねない。

また、多くの加盟国が抱えているイスラム教徒の移民労働者の問題にもかかわる。法王の強い要請があつても、キリスト教精神を案文に含めるのは無理である。

憲法制定はフランス、ドイツの主導でここまで進んできた。その背景には、ニース条約で定めた体制では拡大後のEU運営に支障が生じるという危機感があつたとみられる。だが、その両国は国内経済が不振のため、ユーロを安定させるための財政規律を守れずに批判を浴びている始末だ。

両国主導に反発している英国は、ブレア首相がイラク戦争をめぐる情報操作疑惑で人氣が低迷し、余裕がない。議長国のイタリアは、ベルルスコーニ首相が周辺国から冷たい目で見られている。加盟を待つ東中欧諸国の間では、安全保障、財政支援を意識して米国寄りの態度が目立つ。

対米関係の修復が進まない中でこのような状況は、歴史的な憲法を制定するのに好適な環境とは思えない。だが、現実にはそれが逆に憲法制定を後押ししているようにもみえる。

海外情報

独2位のTVグループを買収

米メディア富豪の支配下に

ドイツ第二位の民間テレビ・グループ「Pro 7 Sat 1」が八月中旬に、アメリカのメディア富豪、ハйм・サバンに買収された。この事件は、ドイツのテレビ企業が外国の巨大投資家に買収された最初のケースとなる。

Pro 7 Sat 1は、レオ・キルヒが築き上げた放送・フィルム放映分野の巨大グループ「キルヒ・コンツェルン」の中核的メディア・グループで、「ドイツ最大の新聞グループ」「シュプリング・コンツェルン」との取引によって二〇〇〇年に誕生した。傘下に、ドイツで最初の民間総合番組チャンネルSAT 1、有力総合娯楽チャンネルPro 7、人気のケーブル専門テレビKABEL 1、二十四時間ニュース専門チャンネルN 24の四チャンネルを擁す。誕生の当時、ドイツのテレビ広告収入の四八％を支配するものとみられ、ベルテルスマン・グループの傘下でRTL、RTL 2、スーパーRTL、VOXといった強力娯楽チャンネルを持つCLT-Ufaと民間テレビ界を二分する関係にあった。

しかしキルヒ・コンツェルンが二〇〇二年四月に破産、Pro 7 Sat 1も株の大部分が売りに

出される。まずイタリアのベルルスコーニ首相が支配するメディアセツト、シラク首相（当時）の手で民営化され、フランス最大の民間テレビとなった元国営テレビTF1や、アメリカのコロンビア・フィルムスタジオなどが関心を示したが、最終的にハンブルクに本拠を置き、大衆雑誌部門で最大の誌数と部数をもつバウアー出版グループが落札に成功した。しかし、そのあとにサバンがより高い価格を提示したため、買収の実現には至らなかった。

ハйм・サバンは一九四四年にエジプトのアレクサンドリアで生まれ、年少時に家族とイスラエルに移住、バンドマネジャー、コンサートのプロモーター、破産などを経験したのち、人気テレビ番組スタスキー&ハッチのテーマ音楽を制作して成功、八五年にロサンゼルスで「サバン・エンターテインメント」を設立する。八九年にはフォックス・キッズTVに「パワー・レンジャー」シリーズを売り込んで財産を築き、サバン・エンターテインメントを国際的なテレビ番組制作・配給・販売会社仕立て上げる。また九五年にルパート・マードックとともにTVコンツェルン「フォックス・ファミリー・ワールドワイド」を設立するが、六年後にディズニーに売却し、多額の利益を得た。そして二〇〇一年には、メディアと娯楽産業を主要対象とする投資会社SCG（サバン・キャピタル・グループ）を設立する。

Pro 7 Sat 1を買収しようとするサバンの

最初の試みは一カ月にわたる交渉ののちに挫折するが、再度の挑戦によって買収に成功、今年の八月十一日に投票権株の七二％を取得した。さらに残余の株を買収できる可能性もあり、それらの取得に成功するならば、サバンの投票権株は約九〇％にまで上がるであろうという。

イギリスの高級紙「ガーディアン」によると、サバンはこの買収について「一年間願い続けたのちに、破産したキルヒ王国の王冠にはめ込まれた宝石をやっと手にすることができた」と語った。また「たとえ九回失敗したとしても、さらに十回目の挑戦をするだろう」とも述べた。

今後サバンは、この放送グループの広告収入を立て直し、経営合理化を図って、ベルテルスマンの傘下で、ドイツ民放の主導的な地位にあるRTLの支配に挑戦するものとみられている。しかし、それぞれ別個のチャンネルであるPro 7とSat 1を合併させるような計画はないという。サバンはジャーナリズムとしての仕事に首を突っ込む考えはない、と表明している。しかしドイツの高級紙「ヴェルト」によると、イスラエルとアラブとの紛争をめぐる報道は、一方に偏する傾向が増大するであろうともみられている。

だが今後の展開がどうあれ、サバンのPro 7 Sat 1買収により、ドイツ放送産業が海外資本の支配を受容する質的に新たなステージに移行したことは間違いないようである。

（広瀬 英彦 Ⅱ 東洋大学名誉教授）

米の関与路線復帰が成否のカギ 北朝鮮核問題めぐる6カ国協議

菱 木 一 美

(広島修道大学教授)

次期米大統領選へ波乱も

八月末に北京で行われた北朝鮮核開発問題をめぐる六カ国協議(米中日韓朝)は、「妥協なき米朝対立」を浮き彫りにし、交渉継続に深刻な不安を残した。とりわけ、「北朝鮮の核開発放棄がすべての交渉の先決」とはねつけるブッシュ政権の強硬姿勢が、対話解決を期す他の参加国の懸念を募らせている。「北朝鮮を窮地に追い込み、核開発に拍車を掛けさせかねない」との認識からだ。

八月の協議終了とともに、参加国のみならず国内からも、ブッシュ政権の対北朝鮮政策に批判が強まった。これに配慮してブッシュ政権も、「核開発放棄が先決」の原則に弾力性を持たせるような軌道修正をほのめかし出した。しかし、その修正内容はなお極めてあいまいである。ブッシュ政権内の穏健派と強硬派のせめぎ合いが、明確な政策転換を阻害しているのだ。それだけではない。同政権にとっては、「クリントン前政権(民主党)の政策だけは踏襲しない」というABC

(Anything but Clinton) 路線を撤回し、対話重視の関与路線に乗り換えることはメンツが立たない、という事情がある。こうした政策ジレンマは、少なくとも来年十一月の次期米大統領選挙までは続くだろう。その結果、六カ国協議が成果を得ずに空転すれば、米朝が緊張と摩擦を強め合い、衝突コースをたどるような危険な展開を招きかねない。

王次官が米批判の口火

「われわれは新たな朝鮮戦争の強い可能性に直面している」。ジミー・カーター元米大統領は九月二日の米USAトゥデー紙に論評を寄せ、北朝鮮核開発問題の行方に深い憂慮を表明した。一九九四年初夏、戦争寸前まで突き進んだ米朝危機の際、一転解決の橋渡し役を担ったカーター氏の前には、ブッシュ政権の対北朝鮮強硬姿勢が、とりわけ危険な戦争誘因と映っている。

ブッシュ政権への懸念は、時を同じくして中国政府からも発せられた。口火を切ったのは、八月の六カ国協議で困難なホスト役を見事に務めた王

毅外務次官である。王次官は九月一日、訪問先のマニラで記者団に対し、核問題の平和的解決を阻む「主たる障害は米国である」とすばり言った。翌九月二日、北京での記者会見で孔泉外務省報道局長は「米国がいかに北朝鮮に脅威を与えているか、深く討議する必要がある」とコメントし、王発言へのフォローアップをした。これら中国政府当局者の正面切った対米批判には、六カ国協議へ北朝鮮の継続参加を促す狙いが込められている。しかしそれ以上に、ブッシュ政権に強硬姿勢の転換を強く要求することが眼目であった。同じ九月二日、ニューヨーク・タイムズ紙にジェームズ・レイニー元米駐韓大使とジェイソン・シャプレン朝鮮エネルギー開発機構(KEDO)元顧問が連名で論説を寄稿し、関与政策こそが「(米朝の)軍事衝突を回避し、太平洋地域の同盟諸国との関係が長期に、深く傷つかないようにするための唯一の意味ある方法だ」と力説した。

このような内外からの批判に対し、ブッシュ政権はマスコミを通じ、「核放棄先決」原則の色直しに乗り出す。政府高官が早速九月四日、匿名の記者会見で、「北朝鮮が(米側の条件)すべてを満たさなければ、われわれは対応措置を明らかにしないという受け止め方は正しくない」と釈明した。さらに、ブッシュ大統領は六カ国協議開催直前、人道的な食糧支援や制裁措置の段階的緩和・究極的な平和条約締結——などの用意があることを米代表団が協議で説明することを承認してい

た、と披露してみせた。翌五日付の米ニューヨーク・タイムズ紙は、「対北朝鮮政策の意義ある転換」と強調する同高官の発言を記事のリード部分に盛り込み紹介している。

だが同じ記事の中で、ライス大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は「戦略上の大転換を進めているとの見方は違う」「北朝鮮の核脅威が消滅しない限り大きな恩恵を与える考えはない」——と大幅な原則修正の期待に水を掛けている。確かにケリー米首席代表は六カ国協議の冒頭発言で、北朝鮮の核放棄の進展状況に応じ、米国が食糧支援をはじめ段階的な関係改善を図るという内容の展望を示した。しかし、北朝鮮に対する「体制保証」や「不可侵」問題などをめぐる肝心の基本公約に踏み込むことはなかった。「あいまい、小出し」のニュアンス的修正というのが実体であり、「北朝鮮の核放棄先決」路線に基本的変化は起きていない。

ブッシュ強硬路線の背景

かつてクリントン前政権も米朝交渉の初段階では、「ならず者国家」と規定した北朝鮮に対し、ブッシュ政権とはば同様の強硬路線で臨んでいた。北朝鮮に核開発放棄を迫り、核拡散防止条約(NPT)への復帰や国際原子力機関(IAEA)の特別(強制)査察受け入れを米朝高官協議の前提条件に置いたのである。それが北朝鮮の激しい不信と反発を呼び起こし、ついに九四年の米朝軍

事衝突寸前の危機を招く結果となった。

クリントン政権はその反省から、北朝鮮を対等な交渉相手として扱い、「ギブ・アンド・テーク」方式の関与路線に転換する。その成果として・軽水炉支援と北朝鮮核開発の凍結および究極的廃絶・両国関係正常化への道筋——を軸とした九四年秋の包括的な「米朝枠組み合意」が実現した。同合意は九八年夏、北朝鮮の新核疑惑浮上やテポドン・ミサイル発射によって、一時、存続の危機にひんするが、ペリー元国防長官の調停努力によって、「相互の脅威削減」を土台とするより強固な関与政策、「ペリー・プロセス」が軌道に乗った。

二〇〇〇年十月には両国の敵対関係解消をうたう「米朝共同コミュニケ」が発表される。その直後に、オルブライト國務長官(当時)が訪朝して金正日総書記と会談し、ミサイル問題解決に向けて極めて前向きな言質を得た。これを受けてクリントン大統領の平壤訪問が真剣に検討されたが、任期切れのため実現せずに終わった。

代わって二〇〇一年一月に登場したブッシュ共和党政権は、かねて批判してきたクリントン前政権の対北朝鮮関与政策について全面見直しを進めた。同年六月にブッシュ大統領が明らかにした新方針は「米朝枠組み合意」の改定とIAEAによる即時かつ全面的検査の受け入れ、ミサイル開発、輸出停止に関する検証可能な規制措置、南北境界線沿いに展開する北朝鮮通常戦力の脅威緩

和——を骨子としていた。

その顕著な特徴は、北朝鮮の核、ミサイルに対する検証を米朝交渉のすべての前提条件に据えた点である。北朝鮮は、ブッシュ新方針を拒否した。平壤側では、「枠組み合意」で約束された軽水炉建設支援が大幅に遅れ、竣工^{しゅんこう}期限の二〇〇三年はおろか、二〇一〇年になっても完成が危うい見通しに不信が高まっていた。米側の「枠組み合意」違反をなじり、「合意は無効」とまで言い募る北朝鮮の反発姿勢がエスカレートした。

北、核兵器増産の恐れ

先述のレイニー元韓国大使とシャブレン元KEDO顧問が、今年のフォーリン・アフェアーズ誌三・四月号に寄稿した論文「北朝鮮との交渉」によると、北朝鮮が高度濃縮ウランによる核開発に拍車を掛け出したのは、強硬路線のブッシュ大統領が就任する直前の二〇〇〇年末か、就任後の二〇〇一年になってからだだったとみられる。一方、ブッシュ政権は二〇〇二年一月の年頭教書演説で、「悪の枢軸」三国の一つとして北朝鮮をやり玉に挙げる。続いて同九月の「ブッシュ・ドクトリン」(国家安全保障戦略)ではこれら「悪の枢軸国」への先制攻撃を、同十二月の「大量破壊兵器と戦う国家戦略」では核攻撃を、それぞれ辞さない方針を確認した。

その間、同十月に平壤で開かれたブッシュ政権下で初の米朝高官協議は、北朝鮮の新たに持ち上

がった高度濃縮ウラン問題で紛糾、双方が相手側を「枠組み合意」違反だと非難し合った。これを機に米側は、北朝鮮に核放棄を迫るための国際包囲網強化に乗り出す。

北朝鮮側は、「自衛」を理由に核兵器開発推進と核所有を公言するに至った。北朝鮮は、米国が不可侵条約に応じれば核放棄で応えろと提案している。

法的効力を欠く不可侵保障文書や共同声明と引き換えに核放棄要求をのむつもりはないのだ。ブッシュ政権の単独行動主義の恐ろしさをイラク戦争で胸に刻み込んだからである。圧力を加えるほど北朝鮮を「自衛」のための核開発に追いやる危険な構図が、八月の六カ国協議を通じて一層はつきりしてきた。

米朝が対立のまま時間が経過すれば、北朝鮮が既に再処理を終えたとする黒鉛型実験炉の燃料棒からの抽出プルトニウムを使って、四個から六個の核兵器が増産される危険性が強まる。米情報機関によれば、北朝鮮は九四年の「枠組み合意」以前に一個ないし二個の核兵器を所有していたと推定され、新たな増産分を加えれば、同国が近く強力な核保有国になる恐れがある。

関与政策が即効的で完全な有効性を発揮し得るわけではないことは、ペリー元国防長官も認めている。しかし、九四年の「枠組み合意」がなければ、北朝鮮はこれまでに三十個の核兵器をつくるのに十分な量のプルトニウムを生産していたと想

定されている。また、関与政策「ペリー・プロセス」では、北朝鮮側が安全保障上の重大な違反行動に走れば、米国が強固な軍事対応を取れる体制が担保されていた。

新包括合意への期待

以上の経緯からみれば、新たな米朝危機の克服には、ブッシュ政権による関与政策への復帰が不可欠の条件となる。希望があるとすれば、同政権の穏健派であるパウエル国務長官、アーミテージ同副長官が北朝鮮政策で強い主導権を掌握できる場合である。二人とも「ペリー・プロセス」の有効性を理解しており、強硬派が有力なブッシュ政権内の制約の中で、交渉解決への糸口を見いだそうと苦慮している。

その意味で注目されたのは、九月五日にパウエル国務長官がジョージ・ワシントン大学で行ったブッシュ外交戦略に関する講演だった。パウエル長官は、米単独行動主義のテキストである先述の「ブッシュ・ドクトリン」について百八十度転換の新概念を導入し、PRしたのである。長官は「大統領のこの戦略は単なる先制攻撃にとどまらず、はるかに広い課題に対応するものである」と切り出した。次いで、「大統領の戦略はなかなか、パートナースhipの戦略である」「この戦略は単独行動主義ではなく、強固なパートナースhipを含む指針を基礎とするものだ」と強調した。

単独行動主義のイメージを修正し、国連や多国

間協議における協調行動主義に軸足を移そうとする意図が明確にうかがわれる。長官は北朝鮮核問題について、六カ国協議の意義を評価し、調停役の中国とのパートナースhipを自賛するとともに、同協議により「外交解決ができる」と確信する」と明言した。

パウエル講演など、米政府サイドによる柔軟姿勢の示唆は、六カ国協議の継続に向けてプラス材料ではある。しかし、中国をはじめ他の協議参加国と連携して外交解決を図るためには、やはりブッシュ政権が「核放棄先決」原則を基本的に修正し、関与路線の姿勢に転じる必要がある。不名誉な路線修正ではなく、北朝鮮が拒否できないような面目一新の解決策を打ち出す知恵が求められる。

クリントン政権当時の「枠組み合意」の欠陥を正し、より積極的で完全な「新枠組み合意」案をブッシュ構想として提唱するなら、内外にその主導性が評価されるだろう。例えば、北朝鮮の核放棄とリンクした形で人道援助、経済支援、「安全保障」措置、「体制転換」戦略の否定——を含む包括的で明確な新合意案の立ち上げなどが考えられる。

それができないまま核実験など北朝鮮の「自衛行動」が突出し、ブッシュ政権内で強硬論が勢いを増せば、六カ国協議の破たんや軍事緊張の激化は必至となる。ブッシュ再選戦略も絡み、同政権指導部がそうした危機をどう管理できるかに、北東アジア情勢の行方が掛かっている。

海外情報

米放映権ビジネスに変調

スポーツの視聴率低下続く

米国のスポーツビジネスとテレビネットワークは相互に依存し合いながら発展してきた。テレビ放映権料をめぐるネットワーク局の主要な交渉相手となってきたのは、野茂英雄、松井秀喜、イチローなど日本選手の活躍が日本でも知られるところとなった大リーグ(MLB)、マイケル・ジョーダンの全盛時代に大きく成長を遂げたバスケットリーグ(NBA)、スーパーボール試合を頂点として米国民が熱狂するフットボールリーグ(NFL)、スタンレーカップを中心にエキサイトした選手たちの乱闘劇やパワープレーで人気を呼んできたホッケーリーグ(NHL)などがある。

前述のプロリーグが主催するスポーツ試合の中心は、テレビネットワークが番組編成をする上で常に重要な位置を占めており、この「キラーコンテンツ」を手中に収めるため、ネットワーク局間で放映権を奪い合う状況が続いてきた。つまり、スポーツ試合の放映権を手中に収めることが高視聴率と高カントリーな広告枠販売につながるのであり、米国経済が絶頂期を迎えた二〇〇〇年にかけて、例えばホッケー試合の放映権が四倍に跳ね上がるという、常軌を逸した現象もみられた。

CBS、NBC、ABC、FOXなどのネットワーク局が、来年プロリーグに対して支払う放映権料は総額五十八億^{ドル}に達する見込みで、この額はネット局がプライムタイム(午後七時から午後十一時まで)に編成するシチュエーション・コメディー(sitcom)やドラマに投じる全体の金額とほぼ同じ額になっている(ブロードキャスティング&ケーブルB&C、八月四日)。ネットワーク局はプロリーグに対して巨額のスポーツ放映権料を支払ってきたが、これまではそれを上回る広告収入が入ることで利益を確保することができた。しかし、ネットバブルがはじけて以後の経済低迷で広告収入もバブル期のような伸びが見込めない状況となり、現在は、スポーツ放映権料のこれ以上の引き上げが難しい状況である。このような中、放映権料を支払うネットワーク局側では各プロリーグに対し現状維持か、現在より割安の料金を求める傾向も始まった。

スポーツ試合の放映権料は単年度ではなく、複数年の包括契約が近年の傾向となっているが、ここではフットボールリーグ(NFL)の具体例を取り上げてみたい。NFLはネットワークのCBS、FOX、それにABCとその同系列のスポーツ専門局であるESPN(Entertainment Sports Network)の四社に放映権を与えている。契約の四年目時点では四社全体で二十億^{ドル}に達する損失を出している。低視聴率も影響しているが、各ネットワーク局は二〇〇六年まで放映を続ける意

向で、スポーツ放映権が番組調達だけでなく、局イメージとネット勢力維持に大きくかわっていることを示している(B&C、八月四日)。

具体的に契約額をみると、ABCが『サンデーナイト・フットボール』の放映権として一年で五億五千万^{ドル}(包括額で四十五億^{ドル})、ESPNは『サンデーナイト・フットボール』の放映権料として四十八億^{ドル}(一年六億^{ドル})を投じている。ABCのNFL試合中継の平均視聴率は二〇〇二年度シーズンで一一・四%。一九九八年の契約開始時期に一五%だったことを考えると大きな差がある。現在の視聴率では高騰する一方の放映権料を広告費でカバーし、利益を生むことは難しい。

モーガン・スタンレー社のリチャード・ピロテイは過去五年間の広告収入と放映権料の支払いと、差し引き利益をはき出している。それによると、利益が出たのは一九九七年だけで、放映権料支払いが二十四億五千九百万^{ドル}、広告収入がこれを上回り三十二億五千五百万^{ドル}で七億九千六百万^{ドル}の黒字。しかし、翌一九九八年は三億七千万^{ドル}、ネットバブル期を迎えた一九九九年は千百万^{ドル}、二〇〇〇年は四億一千七百万^{ドル}の赤字。二〇〇一年も放映権料に四十三億七千四百万^{ドル}支払い、これに対し広告収入は四十億四千八百万^{ドル}で放映権料をカバーできず、結局、三億二千六百万^{ドル}の赤字に終わり、ネットワーク局はプライムタイム枠利益の半分近くを食いつぶしている状況に頭を抱えている。

(金山 勉^{上智大学助教授})

英報道局長辞任で波紋広がる 戦争とメディア統制を考える

橋本 晃
(北海道大学教授)

イラク戦争をめぐる情報操作疑惑の真つただ中で、焦点の人物だったブレア英首相の片腕、キャンベル首相報道局長の辞任が発表された。

キャンベル氏と言えば、クリントン前米大統領の内容よりスタイル重視の政治手法をまねて、ブレア英首相が一九九四年の党首就任時に登用した強力なスピンドクター。九九年のコソボ戦争では、そのキャンベル氏中心に英政府が「外交・安保問題に無為・無策の」(D・ハルバースタム)クリントン政権の尻をたたき形で、徹底的なメディア統制・プロパガンダを敷いた。

折しもイラク戦争での「歴史的な」大規模従軍取材の実現で一つの時代が終わったかにもみえる今、改めて戦争とメディアの近過去を振り返り、その近未来を展望してみたい。

イラクの大量破壊兵器で疑惑

キャンベル報道局長の辞任は八月二十九日、本人の声明という形で突然、発表された。声明は「今夏に辞任する意向を今年四月の段階で首相に伝えていた」とした。キャンベル氏は二〇〇一年六月の総選挙で、労働党が引き続き政権を担うことが決まった時点でその半年後に辞任することを

考えていたが、米同時多発テロが発生したため断念したという。その後、昨夏にも再び辞意を漏らしたが、ブレア首相に慰留されたという。

予定通りの辞任であり、疑惑と関係のない判断であることを強調する声明にもかかわらず、ブレア政権に対する不信感の高まりに、疑惑の人物の辞任で幕引きを狙ったものであるとの観測が支配的だ。

対イラク武力行使の必要性を国民に訴えるため、英政府が昨年九月に作成したイラクの大量破壊兵器に関する報告書に「イラク軍は四十五分以内に生物・化学兵器を配備できる」との記述をキャンベル報道局長が情報機関の反対を押し切って挿入させた、とのBBCの報道は、その情報源とされる国防省顧問の兵器専門家が自殺するという事態に至った。

ブレア政権を転覆しかねない一大スキャンダルに発展、キャンベル氏の辞任発表直前の世論調査では、「政府は国民をだました」との意見が実に三分の二にまで上っていた。

側近政治とメディア操作

キャンベル氏は名門ケンブリッジ大学で学んだ

後、ジャーナリズムの世界へ。左派系大衆紙デイリー・ミラー政治部長などを経て、一九九四年、まだ野党でニューレイバーを標榜して政権獲得を狙っていた労働党のブレア党首にスポークスマンとして抜擢された。

キャンベル氏が最初に手掛けたのが伝統的に保守党支持の新聞を、ブレア党首の側近という強力な地位を利用して味方に付けることだった。当時、保守党政権の退潮は目を覆わんばかりで、日の出の勢いの若き党首ブレア率いる労働党が政権交代を実現するのは時間の問題との雰囲気英社会全体を覆っていた。各紙がこぞってブレアとのチャンネルを求め、キャンベルはそれを餌に少しずつ親労働党的な論調に各紙を変えさせていった。

実際、ブレア首相の政権チームはまさに仲間同士であり、首相は党を通じて内閣を通じても統治を行うことはなかった。「フイクサー、世論調査の専門家と修正社会主義の政治家らのチームが労働党内で権力を握り、古参の闘士らを次々と粛清して成立した三〇年代ソ連共産党の政治局の相貌を備え始めている」といった辛らつな批判も出てきていた。

キャンベル氏はこのような政権チーム内で、政治、世論とメディアの生態を裏の裏まで知り尽くした専門家として伝統的な首相府の広報部門を事実上解体、ごく少数の腹心たちとともにメディア、世論操作に権謀術数の限りを尽くし、「影の副首相」の異名も取った。

コソボ戦争でらつ腕発揮

そのキャンベル氏がメディアと世論を自在に操るスピンドクターぶりを遺憾なく発揮したのが九年のコソボ戦争(ユーゴスラビア空爆)だった。コソボ戦争では自陣から犠牲者が出るのを極度に恐れ、地上軍派遣に消極的な米クリントン政権の尻をたたくように、英政府はブレアを先頭に激越なセルビア人悪魔化、ナチス化の一大プロパガンダを展開、地上軍の早期投入も主張して、米国をも超える勢いの進軍ラッパを吹き鳴らした。

四月半ば、北大西洋条約機構(NATO)軍機がセルビア共和国コソボ自治州西部でアルバニア系難民の車列に誤ってミサイルを発射、ユーゴ側の数字で七十五人の死者を出したジャコビツァの誤爆事件でNATO陣営内に混乱が広がっていたころ、キャンベル氏がブリュッセル入りし、対メディア戦略のてこ入れを図った。

NATOのソラナ事務総長、シェイ首席報道官直々の要請に基づくもので、キャンベル氏はNATO官僚らと丸一日かけて、「敵が自国メディアを完全に支配化に置いている状況下で戦争を遂行するという、明らかに不利な立場にいかに対処するか」(英首相府)を討議。より効果的で統制のとれたメディア対応をするため、大西洋軍事同盟内に「メディア・オペレーション・センター」を創設した。

コソボからイラクに至る英政府による戦時メディア統制とプロパガンダの問題を考える上で象徴

的なエピソードがある。

ランブイエ、パリのコソボ和平交渉を仏外相とともに共同議長として取り仕切ったクック英外相は、ユーゴ空爆が始まって間もないころ、「コソボ自治州のある村で、アルバニア系の教師二十人がセルビア治安部隊により、生徒の目の前で処刑された」と記者会見で発表した。一部の欧州の新聞は、この村で「教師たちが斬首された」と書きたてていたが、目撃者も見つからず、確認は困難だった。

それでもクック外相は、こうしたやや根拠薄弱な報道に基づいて記者団の前で「虐殺はあった」と断言してしまった。これに対して、ユーゴ当局は「村の人口はわずか二百人にすぎない」と反ばく。結局、この虐殺行為のエピソードは作り話であることが発覚した。

そのクック氏がイラク戦争開戦前夜の今年三月半ば、「英国が国際的な合意も国内の支持もないまま対イラク軍事行動に踏み出すことに閣僚として責任を持ってない」として辞任した。辞任発表後、同氏が下院で行った演説には多数の議員が起立して拍手する光景が見られた。キャンベル氏らを中心に立てて行うブレア首相の側近政治、密室政治の手法に、かつての仲間が反旗を翻した格好となった。

戦争とメディアの近過去とは

最近邦訳も出版されたデイビッド・ハルバースタムの『静なる戦争』によれば、ホルブルックと

いう有能かつ野心的な特使の活躍でボスニア・ヘルツェゴビナ内戦を収拾させた米クリントン政権だが、その後のコソボ戦争に際しても確固たる外交・安全保障問題についてのビジョンは持ち合わせていなかったという。コソボ戦争は空爆のみで敵方を屈服せしめるという近未来の戦争スタイルを予感させる歴史的な転換点となったが、これを実現せしめたのは俊英をもって鳴るクラークNATO軍最高司令官の国防総省首脳部を敵に回しての奮戦と、折しも進行中の軍事革命(RMA)の存在だった。

クラークは総司令官として作戦の指揮に当たただけでなく、強硬派の英ブレア政権や当時NATO本部で広報チームを仕切っていたのはシェイ首席報道官(英国人)やウィルビー報道官(英空軍准将)らとも連携して、反セルビアのプロパガンダ戦をも大々的に推進した。

繰り広げられたプロパガンダ戦

空爆開始五日目、NATOはコソボのアルバニア系指導者の一人、フェフミ・アガニ氏ら六人のアルバニア系知識人がセルビア治安部隊の手で殺害された、と発表した。「ルゴバ、コソボ共和国大統領」の腹心殺害のニュースは大きな反響を呼び、米欧各紙が一面で大きく報じた。

しかし、欧州各国の外交当局者らはその報道に驚きを隠さず、殺害されたか否かは確認できないとした。現地のジャーナリストの間からもNATOの発表に対する疑念の声が高まった。アルバニ

ア系住民の側でも「アガニ氏殺害」について確たる情報は持ち合わせていなかった。それでも、ウィルビー報道官は記者会見で、「情報はコソボの極めて信頼すべき筋から得て、NATOが入念に確認作業をした」と胸を張った。

「殺害事件」の真偽は結局、既にこの世にいないはずのアガニ氏が自らの「殺害」をラジオで知って「自分は生きている」と抗議の声を上げたことで決着をみる。同氏は四月初め、自分がいかにしてコソボから隣国のマケドニアに脱出したかをロンドンで縷々説明、やはりセルビア部隊に殺害されたと言われたばかりの仲間も無事であることを明らかにした。

情報のソースを追及されたウィルビー報道官は、亡命アルバニア系住民がロンドンで組織する宣伝機関「コソボ情報センター」が出所であったことを明かした。

ハルバースタムによれば、ベトナムの失敗を招いたケネディ、ジョンソンの民主党政権と軍の間のきしみはいまだに完全修復されてはおらず、半ば場当たり的なクリントン政権の地域紛争への及び腰の介入も冷やかな目で見ていたという。オルブライト国務長官ら一部の強硬派とともにコソボ問題への積極的な軍事介入を主張し、指揮を執ったクラークは戦争終結とともにペンタゴン首脳の意向で事実上更迭され、退役した。

地上の前線が最後まで形成されず、戦場へのアクセス制限などのメディア統制自体が不要になっ

たコソボ戦争では、その分だけ伝統的メディアにインターネットもチャンネルに加えてNATO、ユーゴ当局間で空前のプロパガンダ戦が繰り広げられたが、それを担った者たちは次々と国際政治の表舞台から姿を消し、今また英政治史上最も権勢を誇ったメディアと世論のマニピュレーターがそれに続こうとしている。

メディア統制の近未来

今回の辞任劇が戦争とメディアの近未来に示唆するものは何か。キャンベル氏はサッチャー元首相に仕えたバーナード・インガム報道官を超える英政治史上最も有名なスピンドクターと言われ、ブレア首相自身も英労働党党首として最長の任期を更新中の、サッチャー氏と並んで過去数十年で最もパワフルな首相だ。

英政府は今日に直結する厳しい戦時メディア統制の生みの親でもある。すなわち、八二年のフォークランド紛争に際してサッチャー政権が敷いた、戦闘の行われている島にメディアを一切近づけないという徹底的なメディア統制の手法は、翌八三年のグレナダ侵攻で米政府・軍に引き継がれ、八九年のパナマ侵攻、九一年のペルシャ湾岸戦争で一種、完成形に到達した。

その英政府から同国史上最強のメディア操作の専門家が去った。イラク戦争で「歴史的な」(ラムズフェルド米国防長官)大規模従軍取材が実現し、戦時メディア統制をめぐる大きな政策転換も一部でいわれる今、キャンベル氏の辞任は一見、

九〇年代を通じて進行した徹底的なメディアコントロールの時代の終わりを示しているように見える。

しかし、われわれはそう楽観的になれるのだろうか。イラク戦争での従軍取材導入の成功を受けて、ラムズフェルド米国防長官は「今後この方式をとる」と表明したが、国際社会の大勢を無視する形で開戦に踏み切った米英当局はあくまでもメディアを通じて世論の支持獲得に有効と判断して決断を下したのであって、メディアに戦争のありのままを報じてもらおうなどと人のよいことを考えたわけではない。それは今回の英国での一連のメディア操作疑惑からも明らかだ。

加えて、基本的に逆戻りはあり得ない戦争自体の仕方の根本的変容、軍事革命の問題がある。テクノロジーの進展によるバーチャル戦争化、サイバー戦争化、見えない戦争化への流れは押し止めようもなく、これが戦時メディア統制の近未来に對して計り知れない影響を及ぼすことは間違いない。

希代のスピンドクターの後任にはキノック前党首らに近い、実務型のヒル元労働党スポークスマンの起用が発表されている。しかし、キャンベルなきブレアはこれまで存在せず、政権の今後是不透明だ。

限定戦争時のメディア統制の「発祥の地」英国の今後の動向は、戦争とメディアの近未来を計る試金石となるかもしれない。

海外情報

党機関紙立て直しに躍起

中国、部数減続き改革模索

三つの接近——最近、中国の新聞界でよく耳にする言葉だ。党中央が打ち出した「報道を實際に近づけ、大衆に近づけ、生活に近づける」という方針のことだが、「今さら」の感が否めない。実のところ、背景には、成長を続ける新聞市場で、党機関紙だけが取り残されつつある現状がある。今年三月、党中央政治局会議で、新聞報道がテーマとなり、「会議の報道を減らして、実際に近づき、読者に近づき、生活に近づき、人民と党和国家に、より良い奉仕を行うよう」求める意見が提起された。

しかし、例えば、文革で停刊した上海の夕刊紙「新民晩報」などは、一九八二年の復刊以来、「庶民の目線」を貫いて、読者からの高い評価を維持している。

新聞界全体で見ても、二〇〇二年の新聞紙数は二千百三十七紙で前年比一・二％増、年間総部数は前年比四・八％増、発行ページ数は一三・七％増という活況なのだ。新聞が「読者」に近くなければ、達成できる数字ではない。

それを今さらのように党が注文するのは、活況

を呈する新聞界にあって、党の機関紙が売り上げ不振に陥っているからである。

中国の新聞は、党の機関紙と、それ以外の新聞に大別できる。

「人民日報」は中国共産党中央委員会の機関紙だが、各省には各省党委委員会の機関紙、各市には各市委委員会の機関紙がある。

中国新聞界の用語で、「主流媒体」と言われることもある党機関紙だが、それらの多くが部数を減らしている。

試みに、数紙の部数を中国新聞年鑑で追ってみよう。

一九九〇年、「人民日報」は三百九万部、湖北省の党委委員会機関紙である「湖北日報」は三十六万部あった。

七年後の九七年、「人民日報」は二百万部、「湖北日報」は二十六万部へ部数を落とした。一方、同じ湖北で「楚天都市报」という新興紙が同年誕生。部数は十八万部だった。

さらに四年後。二〇〇一年、「人民日報」は百七十七万部、「湖北日報」は二十二万部にまで落ち込んだが、「楚天都市报」は百二十一万部に急成長を遂げた。

総収入における販売収入の比は小さいが、広告主として読者が減る新聞に喜んで出稿するわけではない。

党機関紙不振の原因は、幾つか考えられる。上意下達的な報道ぶり、十年一日のようなレイアウト、郵便局を通じてのんびり職場に届けられる配達方式——確かに、「読者に近い」とは言い難い。党中央の呼び掛けに、各地で「改革」の動きは始まっているようだ。

「南京日報」では、三月に全面的な紙面刷新を行った。熱波に襲われた七月には、同紙幹部が記者に対し、猛暑の中で働く一線の労働者、市民の様子を記事と写真で連日伝えるように指示。その報道よりは、読者の好評を得たという。

「哈爾濱日報」では、若い記者たちが中心となつて、お決まりの取材スタイルを打破する取り組みが始まっているという。

しかし、この程度の「改革」で、果たして部数減に歯止めがかかるのか、広告主からの評価が得られるのか。残念ながら、疑問は消えない。

六月、深圳で中国報業協会などが主催して開いた「中国報業経済研究会年次総会」では、「要は、市場に本気で参入するか否かだ。市場で勝負する気がなくて、経営の展望も投融资改革もあり得ない。従来、党機関紙は『封土を守る』ことばかり考えてきたが、それでは責任は果たせない。『三つの接近』とは、つまるところ、市場への接近である。今や中国では、いかなる文化も思想も市場を離れては成り立たないのだ」(呉松宮・深圳報業集団社長)、「党機関紙は市場に打って出てこそ真の主流媒体たりうる」(崔恩卿・北京娛樂信報社長)などの厳しい指摘が相次いだ。

(木原 正博) 新聞協会総務部

メディア談話室

笑えない「美女軍団」

藤田博司

八月下旬、韓国の大邱で開かれたユニバシアード大会に、北朝鮮から大勢の女性応援団がやってきて話題をまいた。「美女軍団」などと呼ばれ、観客席でリーダーの手拍子などに合わせ一糸乱れぬパフォーマンスを見せて、競技そのものより（少なくともメディアの）注目を集めた。

美女ぞろいとあれば、注目されるのは仕方ない。きびきびした応援ぶりを見ると「軍団」と言われる理由も分かるような気がする。しかし「軍団」を見ただれもが感じたことだろうが、彼女たちの振る舞いは、最近の若者ことばを借りれば「キモイ」のだ。

横断幕に涙の抗議

お国柄を考えれば、彼女たちが何を期待されて送り出されてきているのかは、見当がつく。純粹にスポーツの応援などということではあり得ない。国家の威信を発揚し、国のイメージを向上させる役割を担わされていることは、彼女たち自身もおそらく自覚しているに違いない。

美女を送り出して国のイメージをよくしようなどと考えてる指導者の発想はおよそ時代離れしてい

るが、そんな任務を根っから信じきったように、にこやかに演技する美女たちの姿は、やはり「キモイ」のである。

その「キモイ」気分が極度に膨らんだのは、韓国の金大中前大統領と北朝鮮の金正日総書記の写真が道端の横断幕に掲げられていたことに、彼女たちが「涙の抗議」をしたという映像をテレビで見た時だった。横断幕は地元の人たちが、北朝鮮選手団に歓迎の気持ちを表すために掲げていたものらしい。が、これを通りがかりのバスから見ただけで、彼女たちが、そんな場所に総書記の写真を掲げることには許せないと抗議し、横断幕を取り払って写真を持ち帰ったというのである。

テレビのニュースが映し出した何人かの「美女」は、「將軍様が雨にぬれてかわいそう」だの「恋しい將軍様に対する侮辱」だのと、涙ながらに訴えていた。彼女たちの涙にうそはなさそうに見えるだけに、何とも薄気味悪い感じさえた。

ダブる「銃後の婦人」

このニュースと相前後して、NHKの特集番組で戦前の日本の様子が紹介されているフィルムを

見た。

その中に、出征兵士を旗やのぼりで送り出す人々の様子や、白いかつぼう着にもんぺ姿の「銃後の婦人」たちが広い運動場で整然と体操している光景があった。「銃後の婦人」たちの姿は、大邱の観客席で整然と応援する「美女」たちとすんなり重なるような錯覚にとらわれた。

「美女軍団」の振る舞いは、ちよつとうさんくさい他人事として笑って済まされる。しかし「銃後の婦人」たちの姿は、戦前の記憶を持つ日本人にとっては、とても笑い事では済まない。「將軍様の写真」で思い出すのは、天皇・皇后の「御真影」である。敗戦時、国民学校二年生だった筆者などは、学校の「奉安殿」に納められた「御真影」に、登下校のたびに最敬礼をさせられていたことを、今に覚えている。

最近、日本のテレビですっかりおなじみになった北朝鮮のテレビ・ニュースのおどろおどろしいアナウンサーの口調にも、どこか聞き覚えがあるような気がする。戦争たけなわのころ、NHKラジオの伝えるニュースは「大本営発表……」という甲高い、もったいぶったアナウンサーの声で始まっていた記憶がよみがえる。

半世紀以上前の日本と、今の北朝鮮を同列において論じるわけにはいかない。時代が変わり、二つの国を取り巻く環境も大きく異なっている。が、国の指導者が国際社会から国を閉ざし、国民の目をふさいで誤った方向に導いていった点で

は、少なくとも似通っている。「美女軍団」の振る舞いも、笑ってばかりはいられない。

米の宣伝工作

日本では敗戦の直前まで国の指導者たちが「神州不滅」だの「一億玉碎」だのと言いつつ募っていた。ところが、あの八月十五日を境にして、それまで「米英撃滅」を説いていた人たちが突然、民主主義を口にし始めた。連合軍の進駐にも日本人の抵抗はほとんどなく、占領統治は順調に進んだ。米英軍が今ゲリラ的な攻撃やテロに手を焼いているイラクの状況に比べると、天国と地獄ほどの違いがある。

敗戦後の日本人の変わり身の早さについては、これまでもさまざまに論じられてきた。熱しやすく醒めやすい国民性によるものとするものもあったし、国民が戦争に倦み疲れていたのであるものもあった。いや、GHQ（連合国軍総司令部）の「巧妙な日本人洗脳工作」によるもの、という見方を『産経新聞』（八月二十二日）のコラム「産経抄」が紹介している。

保阪正康著『日本解体』（産経新聞社刊）によると、GHQは戦後間もなくラジオや新聞を通じて日本人の懐柔や軍国日本の否定を意図したキャンペーンを展開したという。こうしたキャンペーンを「産経抄」は、日本人の「心の空白をつく巧みな宣伝工作であり、報道規制であり、言論弾圧だった」という。そしてその結果、だれもがす

んで過去の日本を全否定するようになった」と指摘している。

占領軍当局がメディアを通じてさまざまな日本人向けの宣伝工作を行ったことは間違いない。報道規制や言論弾圧もあった。しかしそれが、「産経抄」のいうように、日本人を「骨抜き」にするのにどれほど寄与したかは、もう少し綿密な検証が必要だろう。

フセイン政権崩壊後のイラクでも、米軍の関与する宣伝工作が行われているようだ。相次いで新聞が創刊され、衛星放送などを通じて新しいテレビ番組なども提供されている。メディアの活用の方は半世紀前に比べるとはるかに高度になっている。しかし、少なくとも今のところ、それが見える効果を生んでいる様子はない。

演出される「訪問外交」

かつての日本や現在のイラクでの占領当局による宣伝工作はさておき、政治宣伝には常にメディアが活用される。かの「美女軍団」もメディアを通じて政治目的を達成するための、北朝鮮側の道具の一つだろう。彼女たちを無邪気に追い回すメディアは、北朝鮮の意図にまんまと乗せられていると言えるかもしれない。

「美女軍団」騒ぎと同じころ、小泉首相は一週間にわたってドイツ、ポーランド、チェコの三カ国を訪問した。

訪問先での首脳会談では、北朝鮮の核問題と拉

致問題の包括解決に向けて、日本の立場に理解と協力の約束を取り付けた。素人目で見ると、この外交案件はこの時機に首相がわざわざ出掛けて交渉するほど重要なものであったのかどうか、疑問に思えた。ちょうど一カ月後に控えた自民党総裁選に向けてのパフォーマンスではないか、とつい勘繰りたくなったほどだ。

それかあらぬか、新聞が最も大きく扱ったこの外遊関連のニュースは、ワルシャワで首相が行った同行記者団との懇談だった。その中身はもっぱら総裁選絡み。再選後の閣僚人事をめぐる首相の発言がさまざまな憶測をかき立てた。

首相の外遊はほとんど例外なく、大きなニュースとしてメディアに扱われる。中身の重要性にあまりにかわりがあるようには見えない。今回もまた、メディアは首相側の演出通りの「首脳外交」を伝えただけのように思われた。ワグナーのオペラを鑑賞し、シヨパンゆかりの教会を訪ねて「感動した」を繰り返す首相の笑顔ばかりが印象に残る訪問外交だった。

「美女軍団」にせよ、小泉首相の外遊にせよ、それを報道することの意味合いを、メディアにはわきまえておいてほしい。わきまえてその背景を読者や視聴者にきちんと説明してもらいたい。それがこの種の問題を扱う場合のメディアの責任だと思ふのだが、これは求めすぎというものだろうか。

（上智大学教授）

プレスウォッチング

「改憲発言」の背景

小泉首相の政治手法を考える

イラク復興特別措置法に基づき陸上自衛隊派遣を決めたものの、イラク各地で米英軍への報復攻撃が続いている。憲法上「戦闘地域」には自衛隊を派遣できず、今年中の派兵は見送られる状況だ。アフガニスタン戦争時のテロ対策特別措置法、有事関連三法に続き、小泉政権は矢継ぎ早に自衛隊の行動範囲を拡大してきた。国際情勢の劇的な変化を口実にして「危険な選択」に大きく踏み込んだわけで、戦後五十八年の今、日本の将来に深刻な影を落としている。

二年前の首相就任以来「自衛隊が軍隊でないという部分は不自然だ」と、憲法第九条を批判してきた小泉純一郎首相は八月二十五日「自民党結党五十周年に当たる二〇〇五年十一月に向け、党としての改憲案をまとめたい」との意向を示した。たまたま手にした雑誌に連載中の「筒井康隆の現代語裏辞典」の記述が目にとまった。

へけいが「形骸」憲法第九条と、ずばり明記されているではないか。

P KO参加の是非で国論を二分してから十余

年、小泉政権になってからは「あれよ、あれよ」の暴走が目立つ。テロ特措法で「極東」の範囲を越えてインド洋で海上自衛隊護衛艦が米英艦船に洋上給油を続け、イージス艦まで派遣した。さらにイラク特措法を強行可決して、陸上自衛隊のイラク派遣への道を開いてしまった。今度は自衛隊を「軍隊」に格上げする「憲法改正」の表明へとエスカレートした。9・11テロ以降の国際的激動に便乗して憲法第九条を形骸化させた揚げ句、ついに「九条改正」ののろしを上げたのである。

「衣の下から鎧」の策略？

国家の基本的骨格と針路を規定した「憲法」につき、各政党が論じること（論憲）に異を唱えないが、そこに政略的・排他的思惑が介在することは極めて危険である。「首相特異の思いつき発言か、そんな疑念を感じさせる改憲指示である。もし総裁再選戦略の一環だとするなら、動機不純、軽率のそしりを免れまい」（東京8・27社説）との指摘に同感だ。今回の指示もまた「丸投げ」で、改正の基本的方向すら示していない。ただ記者会見の問答から判断すれば、「戦力」の解釈を見直し、自衛隊を軍隊と位置付けることが改憲の主眼で、補足説明した四三条（両議院の組織の比例代表制の問題点）や八九条（公金の支出制限、私学助成など）改正は付けたのである。しかも、首相はマニフェストに盛り込むことを否定、「総裁に再選されても任期は三年。今までの課題で手いっぱい」と先延ばし発言で体をかわし

てしまった。アドバルーンを揚げ、世論を誘導する常套手段が見え見えではないか。米軍後方支援の名目で、歴代内閣が踏み切れなかった海外派兵を強行した政治手法はしたたかであり、またぞろ「衣の下から鎧」の改憲策略を感じるのである。

「軽い発言」と各紙は戸惑うが……

各紙とも、首相の「軽い発言」に戸惑っている。ようだが、その評価は当然ながら割れている。読売（8・27社説）は「自民党は結党時に『自憲法』をうたいながら、その後、具体的な政治日程に載せることを避けてきた。首相・総裁が憲法改正案取りまとめの時期を明示したのは初めてだ。読売新聞社は九四年に憲法改正試案を発表、その後も改憲の必要性を訴え続けてきた。首相の決断を支持したい」と賛意を表したが、「同時に首相は、『政権公約は当面のこと。憲法改正はまだちよつと先だ』と述べ、政権公約としない考えを示した。これは筋が違うのではないか」と指摘、改憲時期を明示することは政権公約になじむと述べている。産経（8・27主張）も「昭和三十年、自主憲法制定を党是としたにもかかわらず、自民党は改正案の取りまとめに至っていない。改正案を指示した首相がこれまでにみられなかったことを考えれば大きな前進」と評価する。

朝日・毎日・東京（8・27社説）は、ともに「改憲という重い課題を軽く扱っている」と指摘、総裁選絡みのパフォーマンスに難色を示した。

朝日は、パール元米国国防次官補の「日本は憲法

を改正し、世界の保安官(米国)の助手になるべきだ」との問題発言を引用し、「首相や自民党の主張する憲法九条改正が実現し、集団的自衛権の行使が可能になれば、それは、自衛隊がイラク戦争のような軍事行動に加わることに道を開く。六割近くが今回のイラク派遣にさえ反対していることを忘れてはならない」と、厳しく警告する。毎日と東京は、「策士、策におぼれる」と批判し、小手先の政治手法に疑問を呈している。

「戸締まり論」の落とし穴

日清戦争(一八九四年)から日露、日中戦争、太平洋戦争敗北(一九四五年)までの五十一一年間は戦争に明け暮れた半世紀。その後五十八年間の日本は一転、戦争なき半世紀だった。平和憲法のもと、曲がりなりにも非核三原則、武器輸出禁止を堅持して平和路線を貫いてきた。ところが、湾岸戦争(一九九一年)以来、急速に平和憲法の足元が揺らいできたのである。一昨年の9・11テロ後の「報復の連鎖」について詳述する紙幅はないが、危機的状況を深刻に受け止め、「憲法」の存在理由を再確認すべきだと考える。

「平和を希求する理念」に異存はないはずなのに、日本独自の平和「発信力」が弱い。自衛隊を災害救助隊・医療救援隊に改組した部隊こそ、世界が日本に求めている国際貢献に違いない。

また「戸締まり論」が幅を利かせ、「核武装論」まで飛び出す世相だが、個人の問題と国家の問題とを同列に論じる背後には、「落とし穴」が潜む。

「あの悲劇的な経験(敗戦時の旧満州や沖縄の惨状)を忘れ去って、個人の正当防衛権と国家の軍隊の自衛権などというものをパラレルに議論するのんきさ、それを素直に受け入れようとする日本国民の健忘さを痛感する」という樋口陽一氏(憲法学者)の警告『日本国憲法を読み直す』に耳を傾けたい。

戦時中「アカ」のレッテルが国民の自由を締め付けた悪夢がよみがえるが、昨今の「平和ボケ」のレッテル張りの風潮は警戒すべきだ。改憲論者の考え方も多種多様なのに、「改憲」対「護憲」に色分けし、しかも「善玉・悪玉論」的二分法は、言論の封殺につながりかねない。

日本国憲法制定時、廃虚の中での高揚した気分が忘れられない。当時の国会議事録の一部を読んだが、左右対立うんぬんではなく、最高法規制定をめぐる熱っぽい議論には感動させられた。いかに新憲法の理念を浸透させるか、憲法普及会を核にした精力的活動を想起する。公布(一九四六年十一月三日)から施行(四七年五月三日)まで、講演会・巡回写真展・紙芝居などをフル稼働。特に同普及会刊行の『新しい憲法、明るい生活』は全国各戸に頒布された。この日本再建の熱気を忘れてはならない。その後、紆余曲折はあったものの、国民の力で憲法を守り抜いた誇りを持つべきだ。ところが、「国務大臣、国会議員、公務員らの憲法尊重、順守義務」を明記した第九九条が形骸化してしまった現状は嘆かわしい。第九九条の奇妙

な拡大解釈、政教分離(第二〇条)に反する首相の靖国神社参拝をはじめ、公務に携わる人たちの違憲行為が目立っている。つい最近の少子化対策をめぐる女性蔑視発言、レイプ事件や中学生の幼児殺害事件などへの有力国会議員の暴言は、「憲法順守義務違反」とも言える。国会議員のすべてとは言わないが、憲法感覚の欠如にはあきれる。

時代風潮に竿さすような改憲の流れに、安易に身を任せてはならない。今こそ、半世紀余生が続けた憲法を読み直すことを訴えたい。見方は分かれるにしても、原典を読まずして改憲を語るなかれである。

日本国憲法を「日本に要求された一種の国際公約」と読み取る藤原一東大教授は「国際関係から軍事力の役割を排除することは難しい。それでもなお、憲法九条の改正が必要だとは考えない。武力に頼らない方法を状況の許す限り考え、戦争を起こす側にならないことは、必要であり、かつて戦争を起こした国民の責任でもあると思うからだ。ナショナリズムに結び付いた憲法改正は、日米関係を安定させるどころか、日本を国際的に孤立させるだろう。そもそも、平和主義は、国民の生命を尊重する政府を求める、国内社会の願いも反映していた。そのような政府をつくるのが、ナショナリストの自己満足や改憲よりも先ではないかと思う」(朝日2001・5・3朝刊)と指摘していた。傾聴に値する見識である。

(池田 龍夫) ジャーナリスト

放送時評

不祥事続発のTV業界

前途多難なデジタル放送

Nステの久米降板が決定

テレビ朝日「ニュースステーション」の司会を約十八年間務めてきた久米宏キャスターが来年三月末で降板、古舘伊知郎氏と交代することが八月二十五日発表になった。二十六日夜の記者会見で久米氏は降板理由を自らこう語った。

「もう十二分にやったと思えること」「スタミナ切れ」「三つ目は、一回辞めて二〇〇〇年の正月に復帰した時、局側と『あと三年』の約束だったので。同席した同局の早河洋編成制作局長は『もう少し、もう少し、とお願ひしてきたが、これ以上続投を要請するのは申し訳なく、忍びなかった。来年三月の契約満了をもって慰留しない、と今年四月上旬に久米氏側と円満に合意した』と語っている。来年七月に六十歳の誕生日を迎える久米氏の「還暦を機に仕事をうまく終えたい」という意向を局側も尊重したとみていい。

「Nステ」のスタートは一九八五年十月七日。プライムタイムに一時を超える報道番組を据えること、キャスターに、TBSのアナからフリーと

なり、音楽、バラエティー番組で人気はあったが報道とは無縁だった久米氏を起用したこと、を危ぶむ声は多かった。久米氏の所属するプロダクション「オフィス・トゥ・ワン」が企画段階から加わるという異例の体制にも批判は少なくなかった。

しかし、見事な成功を収めた。可能な、あらゆる表現技術を駆使し、久米氏の軽妙でスピーディな語り口、親しみやすさが相まって、視聴率はしばしば二〇%を超え、今も一五%内外。同局の看板番組というだけでなく、NHKをも含めてテレビ界を代表する報道番組に成長した。各局での夜十時―十一時台のワイドニュース登場が、この成功を引き金にしたことは否定できない。

反権力、反自民党の姿勢を貫いただけに物議を醸したこともしばしば。またキャスターとコメントーターとを兼ねる立場をとっただけに、その『捨て台詞』的コメントを批判する向きも多かった。『久米嫌い』で知られた週刊新潮誌は九・四号の特集で「久米宏降板」「日本を悪くした18年間の『害毒言説』実例集」の大見出し。「ニュース番組を変えたといわれるが、ただペラペラペラと、カンナ屑のような言葉を、無責任に吐き続けてきた18年間ではなかったか」に始まり、「来年三月末で降板。やつとおさらばだ」とある。

なぜ半年も早い時点での発表になったかだが、降板必至とみたメディア側の取材攻勢がエスカレートする一方であることは、この会見が久米氏の希望で開かれ、最後に久米氏が自宅にマスコミ関

係者が張り付いて近所迷惑になっていると指摘し、「その取材には一切応じません」と言い切った点からもうかがえる。そして後任の古舘伊知郎氏の内諾が得られ、「早い方がいい」という局側の判断になったのだろう。

古舘氏について局側は「豊富なボキャブラリーによる表現力に定評があり、司会、インタビュアーに比類のない世界を築いている」とコメント。古舘氏は「やる以上は全力で取り組みます。ニュースには素人なので、時間のある限り勉強する。気負わず自然体で臨みたい」と語る。

久米氏降板・古舘氏登場はもちろん大きな話題だが、局側は「ニュースステーション」のタイトル、渡辺真理さんほかの出演者、スタッフについても「一度白紙に戻して考える」という。これは視聴率低下を懸念してのショーアップの方針までうかがわせるもの。もし「Nステ」のタイトルがなくなり、面白おかしい「ニュースショー」が始まるとすれば、話題は、民放のありようを問う重要な問題となってくる。注目したい。

傲りがトラブル招く

テレビ朝日に話題もう一つ。こちらは不測の不祥事である。八月十二日午後、名古屋市内で行われた同局の連続テレビドラマ「西部警察2003」のロケ中に、俳優の乗ったスポーツカーが見物の人垣に突っ込み、男女五人が重軽傷を負った事件。撮影現場と見物人との距離は十メートルほど、車は数メートル離れた所を走り抜ける予定だったという。

愛知県警は業務上過失致傷の疑いで調べているが、安全管理に問題があったことは否めない。派手なカーチェイス、銃撃シーン、爆破が「売りのアクションドラマであり、CGなど一切使わぬ『本物志向』のロケ。今度の名古屋でもわずか十秒の爆破シーンに三百五十万円もかけている。

「西部警察」は石原裕次郎氏が企画・主演し、七九年から八四年まで放送された人気の刑事アクションドラマ。ドラマ不振、視聴率低迷に悩むテレビ朝日は、十月からレギュラー番組としての復活を決め、石原プロモーションによる制作進行中の出来事だった。しかし、いかんともし難い。即座に撮影を中止した同局は「西部警察2003」の放送を取りやめ、九月六日に予定していた特別番組「西部警察」の放送も無期延期にしている。

つまりは「そのけ、そのけ、テレビが通る」といった甘えと傲りが生んだ代表的なケース。それにしても「Nステ」から人気キャスターがいなくなり、人気番組の十月改編再登場に賭けた意気込みが不測のトラブルで消え、テレビ朝日は「ついでない」の一語に尽きる。

不祥事といえばフジテレビにも飛び出した。こちらは、見当違いな大向こう受け、笑いを狙った意図的なバラエティー番組の趣向だから、始末が悪い。

八月十三日夜の「水10/ワナナイR&R」が、ウォシュレットをもじった「王シュレット」なる水洗便器を紹介、ダイエー球団王貞治監督の顔を

そこに取り付けて、口から水流を出させたり、顔をもぞもぞ動かせる仕組みを、念入りに見せたのである。「侮辱するようなコント」と新聞は書くが、「侮辱そのもの」。王監督や球団がかんかんになって当然で、ダイエーは、パ・リーグ優勝による福岡ドームでの日本シリーズTV放送権について、「フジ系列を推薦しない」旨を九月八日に決定している。

しかもこれに続いて八月二十日の同番組は、妊婦役のタレントの顔に粉ミルクをかけるというコントを放送、ベビーフードメーカー「和光堂」の商品名を書いた缶を使って見せたものだから、メーカーが「商品のイメージダウン」「コントのモラル欠如」を怒るのも、これまた当然。局側は「育児に必要不可欠な粉ミルクを軽率に取り扱ってしまった」と謝罪文を送ったそうだが、後の祭りである。同局の責任者は「社会常識に敏感であるテレビ人としての自覚を再確認したい」と言うが、こんなことを今ごろ……とあきれるほかない。

普及目標の半分にも達せず

二〇〇〇年十二月一日、デジタルテレビ時代の先駆けとしてスタートしたBSデジタル放送。「二千日一千万世帯」という普及目標を掲げ、それなりに期待もされたのだが、千日目に当たる八月二十七日、目標の半分にも届いていない。

NHKの調査では七月末の普及世帯数は約四百三十二万。千日目の時点で推定約四百四十万程度

と見られている。しかも約二百万世帯弱は直接受信ではなくケーブルテレビであり、かつ、ほとんどがアナログ視聴なので、デジタル放送の特性である双方向機能は活用不能。「まあ番組を見るだけ」にとどまる。すなわちチューナーやチューナー内蔵型受信機による「直接受信」は二百万世帯にすぎない。

その理由を放送事業者側は「長引く不況に加えて、受信機が当初高額で、大量生産も遅れた」と指摘し、メーカー側は「購買意欲をそそる魅力的な番組が少ない」と反発する。この責任のなすり合いは初めから、そして今も続いている。

BSデジタル放送推進協会(BPA)の瀬下英雄理事は、千日目の時点でこう大見えを切った。「これまでのメディアと比較すれば驚異的な普及スピード。十一月ごろには十軒に一軒が視聴している計算になる。一〇%を超えれば広告媒体としての力が出てくる」

当初十万円ほどしたチューナーが二、三万円に下がり、〇一年五月に平均六十六万円だったプラズマテレビが四十万円台まで下降したのは事実。しかしケーブルテレビの普及を除けば売れ行きがはかばかしくないのも事実で、「一千日一千万世帯」がユメになった現在、総務省すら「年内五百万に」と言い、十二月に始まる地上波デジタル化との相乗効果を頼みにし、ずらり赤字のBS民放には目をつぶっている状況である。

(大森 幸男 放送評論家)

新社屋紹介

ニュースの集積、発信拠点をアピール

共同通信・汐留メディアタワー

前身の同盟通信から戦後生まれ変わって再出発した日比谷（市政会館）時代、幾多の困難を乗り越え、今日の土台を築いた虎ノ門（共同通信会館）時代、そして初めて自社ビルを持つ汐留時代へ。共同通信のニュース活動の拠点が鉄道発祥の地・新橋の旧国鉄貨物駅跡地（汐留シオサイト）に移り、新時代の幕を開けた。

共同通信本社ビル・汐留メディアタワーは「簡



素、堅牢、機能的」をコンセプトとして設計され、二〇〇〇年十月二十四日に着工、予定通り今年六月三十日に竣工した。虎ノ門からの移転は順次進行、年内には完了する予定だ。

汐留シオサイトには電通、日本テレビなど超高層ビルが次々と誕生しており、メディアタワーはそれらと比べやや小ぶりだが、気品のあるビルだと自負している。地上三十四階（高さ百七十二・五メートル）、地下四階建ての「おむすび型」（コーナーに丸みを持たせた三角形）のビルで、コアを含む一フロアは約千八百平方メートル、延べ床面積は計約六万三千五百平方メートルとなっている。

一足早く二〇〇一年十一月末に竣工したアネックス（別館）は八階建て。メディアタワーとは屋

根付き通路で連結、それぞれ三階は汐留シオサイトの歩行者デッキとつながっている。

共同通信のオフィスフロアはメディアタワーの五階から二十三階まで。ニュース活動の中核を担う編集局は十六階から二十階までを使用、他のフロアの雰囲気伝わるように、中央部分が吹き抜け階段となっている。

株式会社共同通信社は八、九階に、AP、聯合ニュースは七階に入居。加盟・契約社の関係者に意見・情報交換や懇親の場として自由に活用してもらおうゲストラウンジは二十二階、出前が唯一認められる社内レストランは十三階に配置した。

構造的には防災を最も重視、機能面では新たに配線管理システムを、セキュリティ面では身分証明書にICカードを導入、電子マネー・EDYの機能を組み込んで社内レストランや自販機、テナント店舗の支払いができるようにした。

都の再開発計画で設置が義務づけられている文化交流施設として、メディアタワー上層階（二十五・三十四階）にはパークホテル東京が入居。同ホテルは東京では初めて（国内三番目）、優れたデザインで個性的なホテルだけがメンバーになれるデザインホテルズ加盟が認められている。

地下二階には飲食五店とコンビニ、旅行社の計七店舗が入り、アネックスの一・三階には八重洲ブックセンターが「癒しの空間」を取り入れた新しい形態の書店をオープンした。

メディアタワーのエントランス部は一階から三階までが吹き抜けの大空間となっており、ここには「ニュースアート」という展示施設を設置した。バイリンガルの電光ニュースと報道写真を中心に共同通信の独自のコンテンツを展示し、このビルが国内外のニュースの集積・発信拠点であることを、訪れる人にアピールする。

（片山 正彦 共同通信社本社ビル運営センター長）

新社屋紹介

銀座文化ゾーンに時事通信ビル

ロイター、AFPなども入居



熟成した街、東京・銀座に建設を進めてきた時事通信社の本社ビルが七月末に完成、グランドオープン間近となった。華美に走らずあくまで質実剛健さを追求する一方、ガラスを多用したシンブルで透明感あふれるビルの姿は、早くも周辺の街並みに溶け込んでいる。昭和二十年の創業以来五十八年、慣れ親しんだ日比谷からの移転は既に始まり、すべての部局の移転終了後、十一月十九日

に竣工式典とグランドオープンセレモニーを執り行う運びとなった。

建設地は中央区銀座五丁目。旧銀座東急ホテルの跡地、約三千百平方メートル。ビル構造は鉄骨一部CFT造り、地上十四階、地下二階、延べ床面積は約二万八千二百平方メートルである。

既成市街地（商業地）であり、付近には歌舞伎座、新橋演舞場、東劇など文化的施設が集中していることから、東京都の総合設計制度に基づく業務商業育成型による設計を採用することにした。公開空地を可能な限り提供してビル周辺に豊かな空間を確保するとともに、ビル低層階には公共性と商業育成機能を持たせることが狙いで、一階はレストランとカフェを配し、二階には多目的に利用可能な「時事通信ホール」を設けた。ホールは客席約二百五十席とこぢんまりした規模だが、高度な設備機器を備えており、銀座文化ゾーンの新しい核となるよう期待しているところである。

時事通信社のオフィスは四階から八階だ。九階から十三階は、時事通信社関連団体とテナントが入居。喫茶、

食事や憩いの場として入居者に利用していただく「ラウンジ」を十三階に設けた。九階から上のテナントフロアにはAFP、DPA（ドイツイ通信社）、ロイターなど外国通信社や地方紙、テレビ・ラジオ地方局の東京支社など、国内外のメディアを中心に十二社が入居する。国際情報発信基地としてふさわしい入居者がそろうことになる。

時事通信ビルのオフィスフロア設計で最も心を砕いたポイントとは、ニュース発生を各出稿部が同時に肌で感じ、同時に大騒ぎができる大空間の編集局をつくること、大地震が発生してもニュース配信が決して途絶えることのない強固な耐震構造とすること、さらに高機能の最新設備機器の配備をすること——などだった。

特に大空間の確保は、ビル構造上の特長にもなっている。具体的には、トイレや水回りなどいわゆるサービスコアを外側へ出して二つに分散、オフィスを中央に配することで、ワンフロア約千四百平方メートル（約四百二十八坪）の正方形の大空間を確保することができた。

この結果、ビル周囲の四面からの採光が可能となり、隅々まで明るいオフィスとなった。天井高は三メートル、OAフロアは十五センチ、インフラ対応にも十分気配りした。窓は二重に。自然換気が可能で省エネ効果の高いエアフローウィンドーを採用、職場の快適さにも配慮した造りになっている。

（近藤 公貢＝時事通信本社社屋建設室長）

寄贈の書籍・資料(7)

小路春美氏から

同盟通信社の南方総局一同写真2葉 (シンガポール・ブキチマ高地、昭和19年1月)

正面玄関ネガ2枚

大高義孝氏から

同盟叢書「原子爆弾」(武井武夫著、同盟通信社、昭和20年9月)

西村あみさん(故西村清俊氏夫人)から

通信社(今井幸彦著、中央公論社、昭和48年11月)

岡本こといさん(故岡本英雄氏夫人)から

全国新聞写真年鑑1933(新聞聯合社編、新聞聯合社、昭和8年7月)

新聞写真年鑑1937(同盟通信社編、同盟通信社、昭和11年11月)

伯林オリムピック大観(信濃毎日新聞社編、信濃毎日新聞社、昭和11年10月)

東京写真新聞第5～35号(松村良三編集、写真新聞社、昭和9年9月～10年11月)

週刊国際写真新聞第1～100号(新聞聯合社編、新聞聯合社、昭和8年2月～10年3月)

“注”欠号19、74、75、84

獨逸西部戦線(ナチス党編、同盟通信社、昭和16年1月)

国際月報6月号(情報局編輯・発行、昭和17年6月)

〔悲報〕

武藤 敏三氏(共同通信社大阪支社元総務部員、元同盟通信社大阪支社総務部員) がんのため六月二十七日死去。八十六歳。連絡先は堺市浅香山町二―三―二四―一〇一、娘、中村和子さん。

興石 昇氏(元満州国通信社社員、「業界朝日」交通情報紙元社主兼主筆) 肺炎のため八月二十八日死去。八十六歳。喪主は長男、一治氏。自宅は沼津市新沢田町一七―二。

新聞通信調査会は九月十九日、同盟クラブで講演会を開催した。演題は「中東和平の行方を探る」。講師は共同通信社前エルサレム特派員、島崎 淳氏。

〔新住所〕

五二―五 滋賀県能登川町佐生二―一―四〇三

山本 為三

共同、時事両通信社の本社社屋移転に伴い、住所、電話などが変更になります。

共同通信社

郵便番号 一〇五―七二〇一

住所 港区東新橋一―七―一

汐留メディアタワー

代表電話 〇三―六二五二―八〇〇〇

時事通信社

郵便番号 一〇四―八一七八

住所 中央区銀座五―一五―八

代表電話 (十月二十日から)

〇三―六八〇〇―一一一

同盟学寮の市谷仲之町新寮地鎮祭(九月二十四日)は、諸般の事情により延期。新しい日取りは未定。

目次(十月号)

「政治の季節」を迎えたロシア……中澤 孝之……1	最終段階に入ったEU憲法制定……秋山 民雄……4	北朝鮮核問題めぐる6カ国協議……菱木 一美……8	戦争とメディア統制を考える……橋本 晃……12	【メディア談話室】	笑えない「美女軍団」……藤田 博司……16	【プレスウオッチング】	小泉首相の政治手法を考える……池田 龍夫……18	【放送時評】	不祥事続発のTV業界……大森 幸男……20	【海外情報】	①独2位のTVグループを買収……広瀬 英彦……7	②米放映権ビジネスに変調……金山 勉……11	③党機関紙立て直しに躍起……木原 正博……15	共同、時事の新社屋紹介……22、23	定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)	発行所	財団法人 新聞通信調査会	〒一〇〇五―一 東京都港区虎ノ門一―五―一六	(晩翠ビル四階)	電話(〇三)三五九三―一〇八一(代)	振替口座〇〇〇二―四一七三四七番	印刷所	株式会社 太平印刷社	©新聞通信調査会2003
--------------------------	--------------------------	--------------------------	-------------------------	-----------	-----------------------	-------------	--------------------------	--------	-----------------------	--------	--------------------------	------------------------	-------------------------	--------------------	-----------------------	-----	--------------	------------------------	----------	--------------------	------------------	-----	------------	--------------